



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月27日

上場会社名 日本鑄造株式会社
コード番号 5609 URL <https://www.nipponchuzo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 2023年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 鷲尾 勝
(氏名) 池田 憲英
TEL 044-322-3751
配当支払開始予定日 2023年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,811	22.3	707	10.2	701	13.9	568	14.4
2022年3月期	12,106	1.7	787	58.5	814	38.3	663	52.3

(注) 包括利益 2023年3月期 569百万円 (7.8%) 2022年3月期 617百万円 (21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	116.67		5.0	3.2	4.8
2022年3月期	129.30		6.0	4.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,663	11,367	50.2	2,357.80
2022年3月期	21,088	11,252	53.4	2,192.83

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,367百万円 2022年3月期 11,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	159	726	771	560
2022年3月期	427	248	541	356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	153	23.2	1.4
2023年3月期		0.00		30.00	30.00	144	25.7	1.3
2024年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		22.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	25.6	450		450		300		61.61
通期	15,500	4.7	1,000	41.3	1,000	42.5	650	14.4	133.50

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,825,050 株	2022年3月期	5,135,150 株
期末自己株式数	2023年3月期	3,817 株	2022年3月期	3,692 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,868,975 株	2022年3月期	5,131,467 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,207	19.8	610	22.4	602	27.4	502	26.2
2022年3月期	11,856	5.6	786	90.9	830	65.1	680	79.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	103.18	
2022年3月期	132.63	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,415	11,201	50.0	2,323.30
2022年3月期	21,081	11,153	52.9	2,173.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,201百万円 2022年3月期 11,153百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページの「経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、受注は堅調に推移しております。当社の素形材部門では、半導体製造装置向け鋳鋼品、鋳山機械向け鋳鋼品、工作機械向け鋳鉄品の受注が増加しました。

エンジニアリング部門では、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の持ち直しで高速道路及び鉄道で使用する橋梁部品や建築物向け柱脚の需要が安定し受注額が増加すると共に売上が大きく伸長しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、14,811百万円（前年度比22.3%増）となりました。

一方で上期では原油をはじめとする資源価格の高騰、通期では円安などに起因する原材料・資材調達コスト・エネルギーコストの上昇は経営成績に大きな影響を及ぼしております。このような状況を受け、コストについては、素形材部門において電力費や合金鉄等の原材料資材価格が依然として高い水準で推移している状況下で限界利益率が悪化、販売費及び一般管理費は、積極的な営業活動を再開したこと等により前年同期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は701百万円（前年度比13.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は568百万円（前年度比14.4%減）となりました。

② 今後の見通し

素形材部門は、JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の上工程休止やエヌケーケーシームレス鋼管株式会社の解散に伴い、製造する鋳造品の川崎地区への移管を順次進めており、移管完了後に池上地区は生産を終了する予定です。売上では、川崎地区で製造する半導体製造装置向けおよび鋳山機械向け鋳鋼品の増加を見込み、当期を上回る売上高を計画しています。

エンジニアリング部門は、引き続き大型プロジェクト案件向けや補修工事で使用する橋梁部品の需要を捕捉し売上につなげてまいります。

2024年3月期の連結売上高は15,500百万円、連結経常利益は1,000百万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、売上拡大に伴い製品及び仕掛品が増加したことにより前連結会計年度末に比べ1,575百万円増加し、22,663百万円となりました。

負債は、運転資金の増加を借入金で調達し、有利子負債は2,900百万円から4,125百万円と1,225百万円増加しました。その結果、負債は前連結会計年度末に比べ1,460百万円増加し、11,296百万円となりました。

また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益により前連結会計年度末に比べ115百万円増加し、11,367百万円となり、自己資本比率は3.2ポイント減少した50.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益677百万円を計上し、棚卸資産等の運転資金の増加があったものの159百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、老朽更新及びコストダウンを目的とした有形固定資産の取得による648百万円の支出やシステム改善など無形固定資産の取得による68百万円の支出等で726百万円の支出となり、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは566百万円の支出となりました。

フリー・キャッシュ・フローの支出に対応して640百万円の短期借入および1,050百万円の長期借入の実行と465百万円の長期借入金の返済を行った結果、有利子負債は2,900百万円から4,125百万円と1,225百万円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得による支出300百万円と配当金の支払153百万円等と合わせて771百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ204百万円増加し560百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356	560
受取手形、売掛金及び契約資産	5,158	4,932
電子記録債権	800	965
製品及び仕掛品	2,299	3,542
原材料及び貯蔵品	753	734
その他	177	152
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	9,545	10,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,449	8,678
減価償却累計額	△6,345	△6,513
建物及び構築物(純額)	2,104	2,165
機械装置及び運搬具	9,816	10,043
減価償却累計額	△8,560	△8,706
機械装置及び運搬具(純額)	1,256	1,337
土地	7,184	7,184
建設仮勘定	22	28
その他	1,693	1,736
減価償却累計額	△1,512	△1,565
その他(純額)	181	171
有形固定資産合計	10,748	10,886
無形固定資産	130	160
投資その他の資産		
投資有価証券	101	103
繰延税金資産	529	607
その他	32	24
投資その他の資産合計	663	735
固定資産合計	11,543	11,782
資産合計	21,088	22,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169	1,355
電子記録債務	793	1,106
短期借入金	2,375	3,035
未払法人税等	235	78
賞与引当金	181	207
役員賞与引当金	6	7
その他	715	557
流動負債合計	5,475	6,347
固定負債		
長期借入金	525	1,090
再評価に係る繰延税金負債	2,141	2,141
役員退職慰労引当金	44	44
PCB処理引当金	221	217
退職給付に係る負債	1,392	1,418
その他	36	36
固定負債合計	4,360	4,948
負債合計	9,835	11,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金	524	524
利益剰余金	3,324	3,438
自己株式	△4	△5
株主資本合計	6,472	6,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	12
土地再評価差額金	4,768	4,768
その他の包括利益累計額合計	4,780	4,781
純資産合計	11,252	11,367
負債純資産合計	21,088	22,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,106	14,811
売上原価	10,108	12,730
売上総利益	1,998	2,080
販売費及び一般管理費	1,210	1,373
営業利益	787	707
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	2
受取補償金	—	29
物品売却益	28	2
PCB処理引当金戻入額	—	4
その他	7	4
営業外収益合計	51	42
営業外費用		
支払利息	10	19
PCB処理引当金繰入額	13	—
棚卸資産除却損	—	24
その他	0	4
営業外費用合計	24	48
経常利益	814	701
特別利益		
投資有価証券売却益	161	—
特別利益合計	161	—
特別損失		
固定資産除売却損	27	24
特別損失合計	27	24
税金等調整前当期純利益	948	677
法人税、住民税及び事業税	263	187
法人税等調整額	22	△77
法人税等合計	285	109
当期純利益	663	568
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	663	568

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	663	568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	1
その他の包括利益合計	△46	1
包括利益	617	569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	617	569
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	2,789	△4	5,937
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,627	524	2,789	△4	5,937
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純利益			663		663
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	535	△0	535
当期末残高	2,627	524	3,324	△4	6,472

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57	4,768	4,826	10,763
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	57	4,768	4,826	10,763
当期変動額				
剰余金の配当				△128
親会社株主に帰属する当期純利益				663
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	—	△46	△46
当期変動額合計	△46	—	△46	488
当期末残高	11	4,768	4,780	11,252

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	3,324	△4	6,472
当期変動額					
剰余金の配当			△153		△153
親会社株主に帰属する当期純利益			568		568
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の消却		△299		299	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		299	△299		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	114	△0	114
当期末残高	2,627	524	3,438	△5	6,586

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	4,768	4,780	11,252
当期変動額				
剰余金の配当				△153
親会社株主に帰属する当期純利益				568
自己株式の取得				△300
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	—	1	1
当期変動額合計	1	—	1	115
当期末残高	12	4,768	4,781	11,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	948	677
減価償却費	610	580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	0
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	12	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	26
受取利息及び受取配当金	△15	△2
支払利息	10	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△161	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	27	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,131	7
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△702	△1,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	335	472
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△139	△97
その他	△92	△21
小計	△252	502
利息及び配当金の受取額	15	2
利息の支払額	△11	△22
法人税等の支払額	△179	△322
営業活動によるキャッシュ・フロー	△427	159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500	△648
無形固定資産の取得による支出	△80	△68
差入保証金の回収による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△10	△0
投資有価証券の売却による収入	349	—
貸付金の回収による収入	0	—
その他	△7	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	△726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	510	640
長期借入れによる収入	500	1,050
長期借入金の返済による支出	△340	△465
配当金の支払額	△128	△153
自己株式の取得による支出	△0	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	541	771
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133	204
現金及び現金同等物の期首残高	489	356
現金及び現金同等物の期末残高	356	560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき自己株式310,100株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が299百万円増加しています。

(自己株式の消却)

当社は、2022年6月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月29日付で自己株式310,100株を消却しました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金及び自己株式が299百万円それぞれ減少しています。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当連結会計年度において高濃度PCBの処理委託契約書を締結したこと等に伴い、今後処理が必要な高濃度PCBを含有する照明用安定器の台数および処理に必要な費用の見積りの変更を行いました。

これに伴い、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額4百万円をPCB処理引当金戻入額として営業外収益に計上しました。

これにより、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益は4百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は限定的で大きな影響は生じていません。翌連結会計年度についても状況に大幅な変更はないと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施して会計処理に反映しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,135,150	—	—	5,135,150

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,632	60	—	3,692

(注) (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	25	2021年3月31日	2021年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	30	2022年3月31日	2022年6月23日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,135,150	—	310,100	4,825,050

(注) (変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 310,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,692	310,225	310,100	3,817

(注) (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 310,100株

単元未満株式の買取りによる増加 125株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 310,100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	153	30	2022年3月31日	2022年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	30	2023年3月31日	2023年6月22日

(セグメント情報等)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,192円83銭	2,357円80銭
1株当たり当期純利益金額	129円30銭	116円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	663	568
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	663	568
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,131,467	4,868,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 品種別製品生産実績 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	8,053	14.4
エンジニアリング	5,482	71.5
その他	771	57.1
合計	14,307	33.4

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

② 品種別製品受注状況 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
素形材	8,239	11.5	3,471	13.5
エンジニアリング	7,142	35.9	3,828	20.7
その他	506	△0.2	69	11.2
合計	15,888	20.8	7,369	17.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

③ 品種別販売実績 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	7,825	5.6
エンジニアリング	6,486	53.8
その他	499	4.6
合計	14,811	22.3

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。